

廃棄物処理施設技術管理者 CPDS ガイドブックの一部修正について

「技術管理者 CPDS ガイドブック」は、平成 24 年 9 月に制定しましたが、CPDS の記録登録の現状を踏まえ、間違いの訂正、より適切な表現への修正、CPD 単位の算定基準の変更など、下表のとおり修正します。

No.	修正箇所	修正後	修正前	備考
1	p.2, 3. ,(1)の注)の文章	注)関連学協会等とは、CPDプログラム等を提供する学術団体、学校、公益法人及び民間団体等の組織をいう。	注)関連学協会等とは、CPDプログラム等を提供する学術団体、学校、公益法人及び国の指導により官民で共同運営するような組織をいう。	関連学協会等には、学術団体や公的団体に民間団体も含め、広い対象とします。
2	p.4(表1)の学習分野		1. 専門分野の最新動向	専門分野の最新動向の内容については、関係法令(特に改正時点)、専門技術等となっているが、関係法令はⅠ基礎共通分野、3. 法令等関係制度に区分でき、専門技術等はⅡ専門技術分野の具体的な項目に分類できるので、削除。
3	p.5(表2)の番号111のCPDF	1 ²⁾ ～2 注 ²⁾ 既に技術管理者講習を修了している者あるいは産業廃棄物・特別産業廃棄物処分課程修了者など同様の講習を受講する場合には、CPDF(CPDの重み係数)を1とする。	2	同様の講習を繰り返し受講する場合には、CPDF(CPDの重み係数)を半減させた方が適切。
4	p.7(3)	6)研修会等への参加 【必要書類】研修会等への参加が証明できる修了書、証拠書類等のコピー		新規登録者は、1)公的資格及びそれに準ずる民間資格、2)特許、実用新案の取得、3)国、自治体、学協会等公的団体からの受賞、4)論文、技術図書の執筆、5)外部の公的委員会への参加については、登録時から遡って5年までのものを登録できるとしているが、証拠書類があるものは、研修会等への参加実績も加える方が適切。
5	p.8(6)の文章	CPD単位	CPDポイント	より適切な表現に統一
6	p.9 5.(1)【証明書発行の要件】②	Ⅱ専門分野:7項	Ⅱ専門分野:8項	表1「技術管理者のCPDSの学習分野」のⅡ専門分野が1項目減少したため。
7	p.11表		7)認定主催者登録 国・地方自治体:無料 公益法人:当面無料 その他:5,000円	現状では認定主催者登録を削除することが適切。
8	p.11表	7)プログラム認定料 国・地方自治体:無料 公益法人:当面無料 その他:5,000円/年	8)プログラム認定料 国・地方自治体:無料 公益法人:当面無料 その他:20,000円/年	関連学協会から多くの認定プログラムをCPDS参加者に提供したいので、料金を減額する方が適切。

表のつづき

No.	修正箇所	修正後	修正前	備考
9	p.11 表	8)認定プログラムの本協会ホームページ掲載料:無料		
10	p.14 様式3	CPD単位	CPD時間	表2の表現に統一
11	p.16 表	基礎共通分野 専門技術分野	基礎共通分野 1.倫理 2.環境・資源 3.法令等関係制度 4.社会経済情報 5.工学基礎 6.その他 専門技術分野 1.専門分野の最新動向 2.廃棄物・リサイクル計画 3.施設設計・建設 4.資源化・処理技術 5.維持管理技術 6.安全・防災管理 7.マネジメント 8.その他	技術管理者CPDS記録登録証明書に記載する学習分野は、同一のプログラムでも数分野に亘ることが多く、極めて煩雑になるため、他の学協会等のCPDと同様に標記しない。
12	p.16 表	学習形態別CPD 単位	教育分野 単位	誤植の修正

補注)p.19～21の「参考資料 CPDS記録の登録事例」については、表1「技術管理者のCPDSの学習分野」の「Ⅱ 専門技術分野」、「1. 専門分野の最新情報」の削除と表2のCPDF(重み係数)の変更により表中の「学習分野の記号」、CPDF、CPD単位を修正しています。